



## 2017年度第4四半期 決算リリース

### ロイヤル・バンク・オブ・カナダ、2017年度第4四半期および通期決算を発表

以下に示す金額はすべてカナダドル建てで、2017年10月31日に終了した会計年度および四半期に関する監査済みの年次連結財務諸表と監査前の中間連結財務諸表に基づいており、関連する注記は国際財務報告基準（IFRS）に従って作成してあります。なお、便宜上記載されている日本円への換算は、1カナダドル=87.07円（2017年11月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されています。2017年度の年次報告書（監査済みの年次連結財務諸表と付随する経営陣の解説・分析を含みます）、2017年度の年次財務情報、および補足財務情報につきましては、当行のウェブサイトをご覧ください：<http://www.rbc.com/investorrelations>

【トロント、2017年11月29日】ロイヤル・バンク・オブ・カナダ（トロント、ニューヨーク両証券取引所のティッカーはRY）は本日、2017年度通期（2016年11月1日～2017年10月31日）の純利益が過去最高の114.69億ドル（約9,986億円）となり、前期の実績から10.11億ドル（約880億円）、率にして10%増加したと発表しました。業績を牽引したのは、パーソナル&コマーシャル・バンキング、ウェルスマネジメント、キャピタルマーケット、およびインベスター&トレジャーリー・サービス各部門の好調な収益でしたが、これらはインシュアランス部門の減益によって一部相殺されました。当行の業績はまた、信用の質の高さを反映しており、貸倒引当金（PCL）比率は21ベーシスポイント（bp）となりました。

2017年10月31日時点で、当行のバーゼルIIIに基づく普通株式等Tier1（CET1）比率は10.9%となり、前年同期の水準から10bp上昇しました。また、2017年度は四半期配当を2回引き上げ、通期で7%の増配を実施しました。

RBCのデーブ・マッカイ頭取兼CEOは、「2017年度は素晴らしい年で、当行の事業全体の力強い成長やリスク管理への規律ある取り組みを原動力に、115億ドルの過去最高益を達成しました。また、配当と自社株買いを通じて過去最高の82億ドルの資本を返還し、株主の皆様へのコミットメントの継続を示したほか、成長戦略を成し遂げました」と指摘しました。その上で、「お客様の生活に当行が果たす役割に改めて思いを馳せ、デジタル分野への投資を加速するとともに、伝統的な銀行業務の枠を超え、お客様や従業員、地域社会に付加価値を提供する新たな手法を模索しています」と述べました。

#### 2017年度と2016年度 の比較

|                                 |       |
|---------------------------------|-------|
| • 純利益 114.69億ドル                 | ↑10%  |
| • 希薄化後EPS <sup>(1)</sup> 7.56ドル | ↑12%  |
| • ROE <sup>(2)</sup> 17.0%      | ↑70bp |
| • CET1比率 10.9%                  | ↑10bp |

#### 2017年度の事業セグメント別業績

- パーソナル&コマーシャル・バンキング部門は11%の増益。モネリス・ソリューションズ・コーポレーションの米国事業売却益のうちの当行持分相当額、2.12億ドル（税引き前後で変わらず）を除くと、純利益は、3.59億ドル、率にして7%増加しました<sup>(3)</sup>。主因は預金や住宅ローンの堅調な伸びなどによる取引高の6%の増加でした。カナダの手数料収入の拡大は、株式市場の好パフォーマンスや好調なネットセールスに後押しされました。PCLの縮小も増益に寄与しました。これらの要因は、テクノロジー投資の継続を反映した事業拡大費用の伸びによって部分的に打ち消されました。

<sup>1</sup> 1株利益（EPS）。

<sup>2</sup> 自己資本利益率（ROE）。この財務指標はGAAP（一般会計原則）の下で意味が統一されていません。詳細につきましては、本決算リリース（英語版）12ページの「主要な業績と非GAAP財務指標」のセクションをご参照ください。

<sup>3</sup> これらはGAAPに準拠していない指標です。各種要因の調整を含む詳細につきましては、本決算リリース（英語版）12ページの「主要な業績と非GAAP財務指標」のセクションをご参照ください。

- **ウェルスマネジメント部門は 25%の増益。**牽引役は、株式市場の好パフォーマンスを反映した手数料ベースの顧客の平均資産の伸び、および短期金利の上昇や取引高の拡大に伴う米国などでの純受取利息の増加でした。これらの要因は、業績の改善を受けた変動報酬の伸びや、事業拡大費用の増加によって減殺されました。
- **インシュアランス部門は 19%の減益。**住宅・自動車保険事業をアビバ・カナダ・インクに売却したことによる 2.35 億カナダドルの税引き後利益を除くと、純利益は 9%増加しました<sup>(3)</sup>。保険数理上の前提条件の年に 1 度の見直しによる好影響、およびカナダ保険事業などの成長が主因でしたが、これらは英国の新規年金契約からの収益減少や、前年度の住宅・自動車保険事業の売却に関連した減益によって一部相殺されました。
- **インベスター&トレジャリー・サービス部門は 21%の増益。**資金調達・流動性関連事業の収益増加に牽引された主要事業全体の業績拡大、資産管理サービス事業の増益、および顧客預金の取引高の伸びを反映しました。これらの要因はテクノロジー投資の増加によって部分的に打ち消されました。
- **キャピタルマーケット部門は 11%の増益。**ボラティリティの低迷や顧客取引の不振を特徴とする厳しいトレーディング環境を跳ね返しました。背景には、手数料収入の増加に伴うコーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバルマーケット事業の増益や、堅調なトレーディング収益、主に石油・ガス業界向け債権での PCL の縮小がありました。これらの要因は人件費の増加や為替換算の悪影響によって減殺されました。

**2017 年度第 4 四半期と  
2016 年度第 4 四半期の  
比較**

|                            |         |
|----------------------------|---------|
| • 純利益 28.37 億ドル            | ↑ 12%   |
| • 希薄化後EPS 1.88 ドル          | ↑ 14%   |
| • ROE <sup>(2)</sup> 16.6% | ↑ 110bp |
| • CET1 比率 10.9%            | ↑ 10bp  |

**2017 年度第 4 四半期と  
2017 年度第 3 四半期の  
比較**

|                            |        |
|----------------------------|--------|
| • 純利益は 28.37 億ドル           | ↑ 1%   |
| • 希薄化後EPS 1.88 ドル          | ↑ 2%   |
| • ROE <sup>(2)</sup> 16.6% | ↑ 30bp |
| • CET1 比率 10.9%            | → 0bp  |

**2017 年度第 4 四半期（2017 年 8 月 1 日～2017 年 10 月 31 日）の業績**

純利益は 28.37 億ドルで、前年同期の実績から 2.94 億ドル、率にして 12%増加しました。パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタルマーケット、ウェルスマネジメント、およびインシュアランス各部門の増益は、インベスター&トレジャリー・サービス部門の減益によって一部打ち消されました。

前四半期に比べると、純利益はインシュアランス、パーソナル&コマーシャル・バンキング、およびウェルスマネジメント各部門の増益を主因に、0.41 億ドル、率にして 1%拡大しました。これらの要因はキャピタルマーケットおよびインベスター&トレジャリー・サービス部門の減益によって部分的に相殺されました。

**2017 年度第 4 四半期の事業セグメント別業績**

**パーソナル&コマーシャル・バンキング部門**の純利益は 14.04 億ドルで、前年同期の実績から 1.29 億ドル、率にして 10%増えました。カナダ銀行事業の純利益は取引高の増加や、最近のカナダ銀行の利上げを受けた利鞘の拡大を主因に、13.60 億ドルと前年同期に比べて 1.14 億ドル、9%伸びました。手数料収入の拡大と PCL の縮小も増益に寄与しました。これらの要因はテクノロジー投資の継続を反映した事業拡大費用の増加によって減殺されました。カリブ海・米国銀行事業の純利益は 0.44 億ドルと、前年同期に比べて 0.15 億ドル増えました。

前四半期と比較すると、パーソナル&コマーシャル・バンキング部門の純利益は 0.05 億ドル増加しました。カナダ銀行事業の純利益は利鞘の拡大や大半の事業における取引高の増加、PCL の縮小、退職金を含む人件費の減少などを反映し、0.11 億ドル、率にして 1%増えました。これらの要因は事業拡大費用の伸びや手数料収入の減少によって一部打ち消されました。カリブ海・米国銀行事業の純利益は前四半期から 0.06 億ドル減少しました。

**ウェルスマネジメント部門**の純利益は 4.91 億ドルで、前年同期の実績に比べて 0.95 億ドル、率にして 24%増加しました。背景には、カナダ、米国両国の資産運用事業（後者は買収したシティー・ナショナルを含む）で手数料

ベースの顧客の平均資産が株式市場の好パフォーマンスを反映して拡大したことなどがありました。米国の資産運用事業（シティー・ナショナルを含む）などの純受取利息の増加は、米短期金利の上昇、および接客スタッフの増員や新規拠点の開設による取引高の拡大が及ぼした影響を映しました。PCLの縮小も増益に寄与しました。これらの要因は、業績の改善を受けた変動報酬の増加や、事業拡大費用の伸びによって部分的に相殺されました。

前四半期との比較では、純利益は、0.05 億ドル、率にして 1%増加しました。取引高の拡大や米短期金利の上昇に伴い、米国などで純受取利息が増えたうえ、株式市場の好パフォーマンスを反映して手数料ベースの顧客の平均資産が拡大したことが主因でした。これらの要因は事業拡大費用の伸びによって減殺されました。

**インシュアランス部門**の純利益は2.65億ドルと、前年同期の実績から0.37億ドル、率にして16%増加しました。年に1度の保険数理上の前提条件の見直しが割引率の変更や主に英国での死亡率の改善などを反映し、有利に作用したことなどが増益に寄与しました。この要因は、寿命リスクを取引する市場の全般的な低迷と符合する英国の新規年金契約からの収益減少によって一部打ち消されました。

前四半期に比べると、純利益は、1.04 億ドル、率にして 65%増加しました。増益の原動力は、年に1度の保険数理上の前提条件の見直しが割引率の変更や主に英国での死亡率の改善などを反映し、有利に作用したタイミングで決算が行われたことでした。

**インベスター&トレジャーリー・サービス部門**の純利益はテクノロジー投資の増加や資金調達・流動性関連事業の減益などを反映し、1.56 億ドルと前年同期の実績から0.18 億ドル、率にして 10%減少しました。

前四半期との比較では、純利益は、0.22 億ドル、率にして 12%減りました。テクノロジー投資の増加や、顧客取引の減少に伴う資産管理サービス事業の減益が主因でした。これらの要因は資金調達・流動性関連事業の増益によって部分的に相殺されました。

**キャピタルマーケット部門**の純利益は、ボラティリティの低迷や顧客取引の不振を特徴とする厳しいトレーディング環境をよそに、5.84 億ドルと前年同期の実績に比べて 1.02 億ドル、率にして 21%増加しました。増益の主な原動力は、債権回収による PCL の縮小、コーポレート&インベストメント・バンキング事業の収益拡大、実効税率の低下、および好調な債券新規発行でした。これらの要因は、繰延報酬のタイミングの変更に関連したコストの増加、および為替換算の悪影響によって一部打ち消されました。

前四半期と比較すると、純利益は、ボラティリティの低迷や顧客取引の不振に伴う大半の地域でのトレーディング収益の減少を主因に、0.27 億ドル、率にして 4%減りました。当四半期の業績はまた、M&A（企業の合併・買収）や株式新規発行の減少にも影響を受けました。これらの要因は、PCL の縮小や、米国の地方自治体向け銀行事業の増益によって減殺されました。

**コーポレートサポート部門**は、差し引きすると不利な税金調整や、退職金と関連費用、不動産の所有に関わる費用などを反映し、0.63 億ドルの純損失を計上しました。前年同期は0.12 億ドルの純損失で、不利な税金調整などが響きましたが、資産・負債の総合管理への取り組みによって一部打ち消されました。

**自己資本比率**——2017 年 10 月 31 日時点で、バーゼル III に基づく CET1 比率は前四半期から横ばいの 10.9%となりました。内部資本の創出が所要自己資本の下限の調整や 30 億ドル余りの自社株買いによって完全に相殺されたことなどを反映しました。

**信用の質**——全体の PCL は 2.34 億ドルと前四半期の水準から 1.24 億ドル、率にして 35%減りました。こうした減少は主にキャピタルマーケット部門で見られ、石油・ガスや不動産とその関連業界での債券回収の増加などによる引当金の縮小を反映しました。前四半期と比較すると、PCL は石油・ガスや不動産とその関連業界での債権回収を背景にキャピタルマーケット部門などで 0.86 億ドル、27%減少しました。全体の PCL 比率は石油・ガス業界の業況改善や依然として低い失業率の水準を支えに 17bp となり、前年同期との比較で 10bp、前四半期に比べると 6bp それぞれ改善しました。

本件に関する問い合わせ先： 経 理 部     山 下   電話 03 (4577) 7107  
   コンプライアンス部   鈴木   電話 03 (4577) 7166